

## 第5章 ペルー

清水 達也

現在ペルーで実施されている高地農村部を対象とした貧困削減や農業開発への取り組みのほとんどは、受益者を先住民に限定してはいない。しかし山間地域（シエラ）農村部の住民の多くが先住民であることから、実際には受益者の多くが先住民である。

5-1ではまず、高地農村部先住民といった場合に具体的に誰を指すのかを考える。そして、先住民に対する政策としてこれまでにどのような取り組みが行われてきたかを振り返る。次に、近年の農村開発における取り組みについて概観する。最近になってラテンアメリカで取り上げられている地域的農村開発の内容や、ペルーにおける既存の農村開発の取り組み、そしてその担当について見ていく。

5-2では、これらの農村開発事業の中から評判の高いものをいくつか取り上げ、現地調査の知見やこれらを評価した資料を基に、その内容を紹介する。

### 5-1 農村開発計画／戦略／政策

#### 5-1-1 先住民に対する政策

##### (1) 高地農村部先住民の特定

ペルーでは人口センサスにおいて先住民かどうかをたずねていないため、その数を特定することは難しい。ここでは、各種調査における地域別の人口や世帯調査での使用言語などに関する回答から、その数や割合を把握したい。

2005年の人口センサスの結果によると、ペルーの全人口は約2,615万人である。うち、54%にあたる1,408万人が海岸地域（コスタ）、33%の857万人がシエラ、13%の349万人がアマゾンの熱帯低地地域（セルバ）に居住している。また全体の74%が都市部<sup>1</sup>に、26%が農村部に住んでいる（表5-1）。1981年からの変化を見ると、シエラの人口は678万人から857万人と増加しているが、その割合は40%から33%に減少している。農村部の人口についても同様で、591万人から673万人に増えているが、割合は35%から26%に減少している。

<sup>1</sup> ペルーの国家統計局（INEI）の統計書によると、2003年を境に都市部（area urbano）の定義が変わっている。それ以前は100世帯以上が集まっている場所か地区の中心市（capital de distrito）を指した。現在では人口2,000人以上の市を指し、それ以外が農村部になる。

表 5 - 1 ペルーの地域別人口と割合

(1,000 人)

	1981 年		1993 年		2005 年	
総人口	17,005		22,048		26,152	
海岸地域 (コスタ)	8,458	50%	11,424	52%	14,084	54%
山間地域 (シエラ)	6,775	40%	7,948	36%	8,574	33%
熱帯低地地域 (セルバ)	1,772	10%	2,677	12%	3,494	13%
都市部	11,092	65%	15,459	70%	19,422	74%
農村部	5,913	35%	6,590	30%	6,730	26%

出所：Cuánto (2006) のデータを一部加工。

表 5 - 2 ペルーにおける先住民世帯の割合

(全世帯比、2001 年、%)

先住民の定義	リマ 首都圏	ほか 都市部	農村部	全国合計	農村部の 割合
1 母語がスペイン語以外の言語	3.1	11.4	19.2	33.7	56.9
2 自己認識	5.0	16.3	21.3	42.6	50.0
3 1 または 2	5.4	17.3	22.5	45.2	49.8
4 スペイン語以外の言語の方をよく使う	2.0	7.1	16.3	25.4	64.3
5 世帯主か配偶者の父母または祖父母の母語がスペイン語以外の言語	6.7	17.8	23.2	47.7	48.7

出所：Trivelli (2005) p. 10, 12、全国世帯調査 (ENAH0, 2001 - IV) のデータに基づく。

先住民の人口については、全国世帯調査 (Encuesta Nacional de Hogares : ENAHO) の結果が参考になる (表 5 - 2)。この調査では、調査対象世帯の世帯主の言語やその父母、祖父母の言語、普段使う言語、そして自らを先住民と認識しているかどうかを聞いている。どの基準を採用するかによって割合が異なり、「世帯主か配偶者の父母または祖父母の母語がスペイン語以外の言語」では 47.7% が、「スペイン語以外の言語の方をよく使う」では 25.4% が先住民世帯に該当する。地域別に見るとリマ首都圏やほかの都市部よりも、農村部に半分以上の先住民世帯が位置していることが分かる。これらの定義を用いて州別の先住民人口の割合を示したのが図 5 - 1 である。これによると南部シエラ地域の先住民人口が多いことが分かる。この地図と州別の貧困地図 (図 5 - 2) を比べると、南部シエラ地域、なかでもワンカベリカ州、アヤクーチョ州、アプリマック州において、先住民人口の割合が高く、かつ貧困世帯の割合が高いことが分かる。

これらの統計の数字だけでは高地農村先住民に該当する人口をはじき出すことは難しいが、シエラ農村には約 440 万人が住んでいると推定されている (Trivelli, 2007, p. 7)。

図 5 - 1 州別の先住民人口の割合



注：表 5 - 2 の先住民の定義（3 を除く）を用いて、いずれも該当しない場合に 0、すべてに該当する場合に 4 として、各州の世帯の平均をとったもの。色が濃い方が先住民人口の割合が高い。

出所：Trivelli (2005) p. 13.

図 5 - 2 州別の貧困地図



注：上下水道、電気、識字率、世帯中の 12 歳以下の子供の割合、6～9 歳の子供の栄養不良の割合などを指数化したもの。色が濃いほど貧困世帯の割合が高い。

出所：社会開発協力基金（FONCODES）のホームページ（<http://www.foncodes.gob.pe/mapapobreza/>）より

## (2) 先住民に対する歴代政権の扱い

高地農村部先住民に特定した政策はほとんどないため、まず先住民に対する歴代政権の扱いと現在までの先住民に関する取り組みについて、Pajuelo Teves の研究を紹介する (Pajuelo Teves, 2007, pp. 95-125)。

ペルーで最初に先住民問題について触れたのが 1920 年憲法である。ここでは先住民の共同体の法的権利を認めたり、「インディオの日」を設定したりした。1946 年にはペルー・インディヘニスタ研究所 (Instituto Indigenista Peruano : IIP) が創設されたが、この組織の目的は先住民を国民として同化するための政策を指揮することにあった。これには、1940 年代に入ってシエラからコスタに向かっての移住が増加し始めたことが背景にある。

1960 年代末に始まったベラスコ軍事政権は、先住民文化の再評価を積極的に行った。その 1 つがケチュア語をスペイン語と並ぶ公式言語として認めたことである。さらに、差別的な語感のあるインディオやインディヘナという言葉や、農民を意味するカンペシーナに置き換えたのもこの時期である。これによりコムニダ・インディヘナ (comunidad indígena) と呼ばれた先住民の共同体は、シエラではコムニダ・カンペシーナ (comunidad campesina)、セルバではコムニダ・ナティーバ (comunidad nativa) と呼び変えられた。

先住民を構成員に含んだ組織には、1946 年に設立された共産党系の Confederación Campesina del Perú (CCP) のほか、1974 年にはベラスコ軍事政権による農地改革を支持する Confederación Nacional Agraria (CNA) が作られた。しかしいずれも農民としての階級闘争の色が濃く、先住民としての要求は取り入れられなかった。

その中で、先住民の権利を前進させたと言われているのが 1979 年憲法である。この憲法により非識字者にも選挙権が認められ、その多くを占める先住民が選挙を通じて政治に参加できるようになった。

しかしこれ以降、先住民の立場は後退した。まず、1980 年代にセンドロ・ルミノソをはじめとする反政府ゲリラ組織が、シエラ農村を中心に活動した。これに軍部が対立し、間に立たされたシエラの住民の間に大きな被害が出た。これはペルーでは政治暴力 (violencia política) と呼ばれ、2003 年に発表された政府の真実和解委員会 (Comisión de la Verdad y Reconciliación : CVR) の報告書によれば約 7 万人が犠牲となり、うち 4 分の 3 がケチュアを母語とする先住民であった。この政治暴力により、シエラ農村の社会組織 (tejido social) の多くが破壊された。さらに、1990 年代にペルーで実施された新自由主義に基づいた改革は、労働組合をはじめとする社会組織を弱体化させた。1946 年に設立された IIP も廃止され、代わりに女性の地位向上と人的資源の発展を担当する省庁である PROMUDEH 内に、1998 年に先住民問題を扱う先住民担当事務局 (Secretaría Técnica de Asuntos Indígenas : SETAI) が設置された。

## (3) トレド政権の取り組みと後戻り

先住民の出自をアピールして 2001 年に当選したトレド大統領は、その任期中に先住民に関する様々な取り組みを行った。7 月 28 日に国会で行われた大統領就任式の翌日には、インカの遺跡のあるマチュピチュでインカ時代の様式をまねた象徴的な就任式を開催した。さらに「民主主

義、先住民の権利、貧困との闘いに関するマチュピチュ宣言」を採択し、先住民の文化的、民族的多様性を認めるとともに、これらの村々を守る必要性を主張した。

トレド政権における先住民に関する取り組みは、文化人類学者のエリアン・カープ大統領夫人の主導で行われた。政府は2001年10月、先住民などの開発に関わる政策を担当する機関として、アンデス、アマゾン、アフロペルーに関する国家委員会（Comisión Nacional de Pueblos Andinos, Amazónicos y Afroperuanos : CONAPA）を内閣府の下に設置した。運営資金として世界銀行から500万ドルの融資を受け、カープ夫人を責任者に据えた。しかしCONAPAは、先住民団体による主導権争いや、カープ夫人自身のスキャンダルなどにより、効果的なプロジェクトを実施できないまま2004年7月に解散した。この間、2003年に反CONAPA派が設立した新しい先住民組織の主導で2004年12月にインディヘナス・サミットが開催されたが、これもあとが続かなかった。

政府はCONAPAの代わりにの機関としてアンデス・アマゾン・アフロペルー開発庁（Instituto Nacional de Desarrollo de los Pueblos Andinos, Amazónicos y Afroperuanos : INDEPA）を立ち上げたが、これも2007年2月にガルシア政権による社会政策関連省庁の整理合理化の過程で、女性・社会開発省（Ministerio de la Mujer y Desarrollo Social : MIMDES）に吸収された。結局、フジモリ政権下のSETAIと同じ扱いになり、先住民問題に対する取り組みは7年前と同じ水準に後退したことになる（Pajuelo Teves, 2007, p. 125）。

ここまでペルーにおける先住民に対する政策の取り組みについて見てきたが、トレド政権期を除いて特に目立った動きはない。次に、シエラを中心とする農村開発への取り組みを見ることで、高地農村部先住民に対する政策を見ていく。

## 5-1-2 農村開発の取り組み

### (1) 地域的農村開発の提案

2000年代に入ってラテンアメリカでは、これまでの農村開発とは異なる、地域的農村開発（desarrollo territorial rural）という提案がされている。米州開発銀行のシェジマン（Schejtman）によると、地域的農村開発とは、貧困削減のための一定の農村地域における生産面ならびに制度面での構造変化のことを指す。生産面では、競争力を持ちかつ持続的な形で地域経済を活発な市場に結びつける。制度面では、その地域の内外の人や組織の相互作用や協調を促し、貧困層が様々な機会に参加して受益できるようにする（Schejtman y Berdegue, 2003, p. 13）。

ペルー問題研究所（IEP）のトリベリ（Trivelli）は地域的農村開発という提案を受けて、ペルーの農村開発について以下のようにまとめている（Trivelli, 2007）。

1980年代、ペルーでは総合農村開発（desarrollo rural integrado）というアプローチが一般的であった。これは農村開発のために農業、保健、栄養、教育など幅広い部門や市場において介入することで農村における生活水準を改善しようという試みである。しかし計画段階で受益者の参加を受け入れず、中央集権的にトップダウンで行われたために、その効果は限られた。折からの債務危機とそれに続く経済危機の中で、政府は総合農村開発を断念した。

続いて1990年代の新自由主義に基づく経済改革の中で採用されたのが、特定の市場に的を絞っ

て介入する農村開発である (desarrollo de intervenciones especializados/puntuales)。農村開発よりも農業開発を指向したもので、生産者からの需要に基づいて特定の分野における「市場の失敗」を取り除くことを目指した。具体的には農地市場を創設するために土地の登記を進めたり、農産物の輸出を容易にするために動植物検疫に関わる専門機関を創設したり、生産性の高い農業技術を広めるために政府が補助金を出すなどの介入が行われた。しかし農業・農村の開発には多岐にわたる問題が存在しており、単一の市場における介入だけではその効果が限られていた。

この反省から出てきたのが地域的开发である。これはこれまでの統合型と特定型の中間を目指すもので、ある一定の地域において様々な分野や市場に補完的に介入することで効果を上げようとする試みである。1980年代の総合型への回帰とも言えるが、中央集権的ではなく計画段階から受益者の参加を求めることや、限られた地域で試験的にプロジェクトを実施した後に評価を行い、そのプロジェクトの効果が認められた場合のみ他の地域に拡大するなどの点が総合型とは異なっている。

## (2) 農業開発から農村開発へ

それでは、地域的農村開発はどのようにペルーの農業開発の中に取り入れられてきたのであろうか。ここではトレド政権以降の農業開発における合意形成の歩みについて簡単に振り返る(Trivelli 2005, 2007)。

2002年7月、トレド政権は政党、財界、労組、市民団体などと協議して、独立200周年(2021年)に向けた国の発展に関する「国民合意(Acuerdo Nacional)」をまとめた。この中には農業・農村開発の政策についての項目が設けられた。しかしその内容は、政府は農業部門の競争力向上を促進することによって農村の暮らしの向上を図るというもので、あくまで農業開発を通じた農村開発となっていた。

続いて2004年2月には、政府、議会の農業委員会、30ほどの農業団体が、農業政策に関するルートマップとなるCarta Verdeに署名をした。しかし一部教育に関する項目を除いては、農業部門、中でもコスタの農業のみを意識した内容となっていた。

政府が農村開発に焦点を当てて本格的に動き始めたのは、2003年の農村開発のための多部門委員会(Comisión Multisectorial de Desarrollo Rural)の創設からである。これは、首相府の社会問題関係省庁委員会(Comisión Interministerial de Asuntos Sociales: CIAS)が事務局となって農業省や女性社会開発省などが参加して農村開発に関して議論する組織である。実際は農業省が事務局となって作業を進め、その作業部会が2004年9月に「国家農村開発戦略(Estrategia Nacional de Desarrollo Rural: ENDR)」をまとめた。この戦略は9つの大枠からなっているが、それらは大きく①生産性の向上と市場参入、②自然・文化資源の保全、③脆弱性の克服、④制度改革の4つに分けられる。具体的には、①では、農村組織による生産資本へのアクセスの促進、経済インフラの向上、農村の生活水準向上のためのサービス改善と雇用創出、②では、自然資源の持続的管理と保全、環境的・文化的資源の保護、③では、生産リスクの総合的管理や農村における人や社会資本の能力向上、④では、社会的排除をなくし、農村開発を促す条件を作るための制度改革を挙げている。この戦略は国民合意などとは異なり、農村開発に焦点を当てている。し

かしトリベリによれば、実施にあたっては具体的な戦略を欠いているだけでなく、農牧業以外の部門についての取り組みが含まれていない、これまでの経験が生かされていない、農業省以外の他の省庁にはほとんど周知されていない、などの問題があるという (Trivelli, 2007, pp. 16-20)。

2006年7月に成立したガルシア政権は、2007年4月に農業・農村開発における政策 (Política de Estado para el Desarrollo de la Agricultura y la Vida Rural en el Perú 2007-2021) をまとめた。この文書では次の4つに焦点を定めている：①農業の競争力、生産性の向上、②自然資源・生物多様性の保全、回復、持続的な活用、③農業・農村開発における政府と民間による統治能力の強化、④農業・農村における社会経済的公平の促進。トリベリによれば、この文書は国家開発戦略で取り入れられた農村開発への視点が取り入れられておらず、再び農業開発が強調されているという (Trivelli, 2007, p. 22)。

続いて2007年8月、農業大臣は2007年から2011年まで農業部門の開発目標を発表した。ここでは、統治能力の向上、競争力の向上、公正の改善、持続性の実現を挙げており、これらを実現するために優先的に取り組む6つの分野の1つとして農村開発を挙げている。これまで農業開発のみに焦点を当ててきた農業省が農村開発も優先課題の1つとして取り組んだことは、これまでの方針を転換したと理解できる (Trivelli, 2007, p. 23)。

同時に農業大臣は、農村生産開発基金 (Fondo de Desarrollo Productivo Rural) を創設し、2011年までに10億ドルをシエラ農村の開発に投資すると発表した。その詳細は明らかになっていないが、このことは政府がシエラを中心とした農村開発に積極的であることを示している。

### (3) 既存の農村開発事業

このような政府の農業・農村開発の政策に基づいて具体的にはどのような事業が行われているのだろうか。エスコバル (Escobal) らは、政府における18の主要シエラ農村部開発事業を内容に基づいて大きく5つに分類している (Escobal y Valdivia, 2004)。その内容は以下の通りである。

1. 市場整備 生産要素市場、商品市場の開発
2. インフラ整備 道路、電力、灌漑用水などの整備
3. 人的資本投資 保健、衛生、栄養
4. 一時的な緩和 臨時の雇用創出
5. 資源管理 持続的な資源利用、環境保全

この分類に従ってその資金配分を見ると、ペルー政府は全国における開発事業の半分以上を人的資源への投資支援に充てていることが分かる (表5-3)。この中でも、「一杯のミルク (vaso de leche)」や「学校朝食 (desayuno escolar)」と呼ばれる子供向けの栄養改善事業や、農村部に診療所などの基本的な医療サービスを提供する事業が中心になっている。

表 5 - 3 シエラ農村部を対象とした政府主要開発事業への予算配分

分 類	予算額 (年間、100 万ドル)			
	全 国		シエラ	
市場の整備・開発	13.9	3.0%	10.2	4.5%
インフラの整備	79.6	17.4%	52.7	23.2%
人的資源への投資支援	245.8	53.6%	81.0	35.7%
一時的な緩和	59.6	13.0%	23.7	10.4%
自然資源管理	59.2	12.9%	59.2	26.1%
合 計	458.2	100.0%	226.8	100.0%

出所：Escobal y Valdivia (2004) p. 53.

これを農村に限って見ると、人的資源への投資支援に次いで、自然資源管理の割合が多くなる。これは水資源・土壌保全国家計画（Proyecto Nacional de Manejo de Cuencas Hidrográficas y Conservación de Suelos：PRONAMACHCS）の予算が多いためである。PRONAMACHCSは、シエラ農村部における自然資源の持続的利用の促進を目標としている。具体的には土壌流出を防ぐための排水溝の建設、小中規模灌漑の建設、生産手段を改良するための信用提供、農産物の保管施設の建設支援などを実施している。続いて多くの予算配分を受けているのがインフラ整備で、これは主に農村地帯の道路建設である。

エスコバルらはこれらの開発事業の特徴について、セクター別で地域別になっていない、改善のためのモニタリングが行われていない、1980年代の総合型開発の失敗を受けて介入が細かくなりすぎている、住民参加や省庁間の協力が無い、などの問題点を指摘している。そして、今後の農村開発事業への提言として、①地域の実情に合った統合型にする、②市場の失敗を取り除く、③需要に基づいた参加型プロジェクトを策定する、④評価を実施して効果が確認できれば他地域にも応用できるようにすることを挙げている（Escobal y Valdivia, 2004, pp. 54-55）。

#### (4) 誰が農村開発を担うのか

農村開発事業の内容と並んで重要なのが、ペルー政府内での農村開発の担当部門の明確化である。上述したように、これまで農業省が農業生産の側面から農村開発に取り組んできた。しかし農業省以外にも、各省庁が農村開発に関わる事業を実施している。表 5 - 4 にエスコバルらを選んだ主要な開発事業の内容と担当官庁、実施者をまとめた。

表 5 - 4 シエラ農村部を対象とした主要な開発事業<sup>(1)</sup>の担当官庁と実施者実施主体

事業名	内容	担当官庁、実施者 <sup>(2)</sup>
PETT	農地登記	農業省（現在は住宅省に移管）
PRA	生産強化、農村部産品のマーケティング	米国際開発庁 (USAID)、チェモニクス（コンサルタント）
Corredor Puno-Cusco	生産強化、農村部産品のマーケティング	国際農業開発基金 (IFAD)、社会開発協力基金 (FONCODES)
Mejorando Tu Vida	インフラ整備による生活改善	社会開発協力基金 (FONCODES)
PROVIAS – Rural	農村部道路整備	運輸通信省
FITEL	農村部電話普及	通信部門の監督官庁 (OSIPTEL)
Programa Salud Básica para Todos	農村部初期医療普及	保健省
Programa Vaso de Leche	児童の栄養改善	経済財政省、地方自治体
Programa de Alimentación Infantil	乳幼児の栄養改善	国家食糧支援プログラム (PRONAA)
Wawa Wasi	乳幼児の発達支援	国家食糧支援プログラム (PRONAA)、保健省
PANFAR	母子の栄養改善	保健省
PACFO	乳幼児の栄養改善	保健省
Programa de Desayuno Escolar	児童の栄養改善	社会開発協力基金 (FONCODES)
A Trabajar Rural	臨時的雇用創出	社会開発協力基金 (FONCODES)
Programa de Apoyo Alimentario a Comedores	貧困層の栄養改善（大衆食堂支援）	国家食糧支援プログラム (PRONAA)
Programa de Apoyo al Repoblamiento y Desarrollo de Zonas de Emergencia (PAR)	政治暴力被害者の帰還支援	女性・社会開発省
MARENASS	自然資源管理、貧困層の生活改善、生産強化	農業省、国際農業開発基金 (IFAD)
PRONAMACHCS	自然資源管理	農業省
JUNTOS	貧困層への条件付き現金移転	首相府
Crecer	乳幼児栄養改善	首相府など
Sierra Sur	生産強化、農村部産品のマーケティング	国際農業開発基金 (IFAD)、社会開発協力基金 (FONCODES)
Sierra Exportadora	シエラ農村部の農産品輸出を通じた所得改善、雇用創出	首相府

注：<sup>(1)</sup> 上から 18 の事業は Escobar y Valdivia (2004) が選定したもの。

<sup>(2)</sup> FONCODES、PRONAA は現在は MIMDES の所管。

出所：Escobar y Valdivia (2004) p. 52、国際協力銀行（2007）などを参照して筆者作成。

この表によれば、農業省以外に、社会開発協力基金（FONCODES）、保健省、女性・社会開発省（MIMDES）などが農村開発に関わっている。この中で FONCODES や国家食糧支援プログラム（PRONAA）は、以前は大統領府（トレド政権下で廃止）や農業省の所管であったが、2006 年以降のガルシア政権による再編により、現在は MIMDES の所管となっている。さらに社会開発協力基金をはじめとする事業のいくつかは、地方分権の一環として、中央政府から、州、郡、

地区などの地方自治体へと移譲されている。

また、ガルシア政権が力を入れている農村における貧困削減については、トレド政権下で始まった貧困層への条件付き現金移転プロジェクト「フントス (JUNTOS、ともにの意)」が挙げられる。この実施範囲を大幅に拡大するとともに、各省庁が別々に実施していた事業を、首相府 (PCM) の社会問題省関係省庁委員会 (CIAS) が窓口となって調整し、「クレセール (CRECER、成長の意)」という名前で実施している。また、政権への支持が低い南部シエラ地域の振興のために農村部の農産品輸出を通して所得を改善し雇用を創出する「輸出指向のシエラ (Sierra Exportadora)」プログラムは、首相府の所管として独立した機関が作られ、農業省や MIMDES とは別に農村開発に取り組んでいる。

このように、ペルーにおける農村開発には、中央政府だけでも様々な省庁にまたがり、かつ様々なレベルの地方政府が関わることで、その責任の所在があいまいになっている。これに対してトリベリは、農業省が農村開発をその所管業務の1つに位置付け、リーダーシップをとることを提案している (Trivelli, 2007, p. 50)。特に、自然資源管理や生産強化に関わるマレナス (MARENASS)、コレドール・プーノクスコ (Corredor Puno-Cusco)、シエラ・スール (Sierra Sur)<sup>2</sup>、そしてこれらのプロジェクトを拡大する形で現在導入準備が進められているアリアドス (Aliados) やシエラ・ノルテ (Sierra Norte)<sup>3</sup>については、農業省がこれらのプロジェクトを一括して管理するのが望ましいとしている。2007年後半から2008年初めにかけて農業省は組織再編を行い、新たに農村開発を担当する農村農業局 (Agro-rural) を設置した<sup>4</sup>。現時点では新しい組織に関する詳しいことは分かっていないが、この部局が上述の農村開発プロジェクトを担当すると考えられる。

## 5-2 プロジェクト事例

ここでは農村開発に対する具体的な事例を詳しく紹介する。本報告書の分析対象である高地農村部先住民の開発に向けた取り組みとしては、農業からのアプローチの他、先住民、保健、栄養、教育、インフラなど様々な分野からのアプローチがある。ペルーでは現在、高地先住民のみを対象とした農村開発政策はほとんど存在しない。また、保健、栄養、教育のアプローチの多くは農村部かどうかを問わずに行われている。そのために選定にあたっては、シエラ農村において農業生産 (または農業関連産業の拡大) に関わる農村開発を行う事例のみを対象とした。

選定にあたっては、農業経済や農業開発に詳しいペルー問題研究所 (Instituto de Estudios Peruanos : IEP) のカロリーナ・トリベリ (Carolina Trivelli) 主任研究員や、ペルー農業省農業開発局 (Ministerio de Agricultura, Oficina General de Planificación Agraria) のヘスス・ルイトン (Jesús Ruitón) 顧問 (当時) などに意見を求めた。農村開発で高い評価を受けているプロジェクトの事例としてこの両者がともに挙げたのが、国際農業開発基金 (International Fund for

<sup>2</sup> MARENASS, Corredor Puno-Cusco, Sierra Sur の詳細については後述。

<sup>3</sup> アリアドス、シエラ・ノルテは、前述の3プロジェクトの成果を受けて、これらを拡大する形で世界銀行と IFAD が資金を拠出し実施予定のプロジェクト。

<sup>4</sup> JICA 農村開発部第二グループ鈴木央氏による (2008年4月)。

Agricultural Development (英)/Fondo Internacional de Desarrollo Agrícola (西) : IFAD/FIDA) が 1990 年代末以降に始めたプロジェクトである<sup>5</sup>。これらは受益者層が異なるものの、技術移転や受益者組織による資金管理など類似した手法を用いている。

それ以外には、米国際開発庁 (United States Agency for International Development : USAID) が支援する PRA (Proyecto de Reducción y Alivio de la Pobreza) と、ペルーの農村開発 NGO である DESCO (Centro de Estudios y Promoción del Desarrollo) が実施するプロジェクトを選んだ。前者は市場の需要と農村の供給を結びつけることで地方経済を活性化させることを目指したもので、後者は NGO が 1 つの地域に長期間関わり、組織、インフラ、生産、流通など幅広い分野にわたって支援した事例である。

ここではこれらのプロジェクトの特徴や実施状況について個別に説明するとともに、最後にこれらの位置付けについて考えてみたい。

### 5-2-1 受益者のイニシアティブを重視する—国際農業開発基金 (IFAD)

IFAD がペルーで実施したマレナス (Proyecto MARENASS : Manejo de Recursos Naturales en la Sierra Sur、シエラ南部自然資源管理プロジェクト)、コレドール・プーノクスコ (Proyecto Corredor Puno-Cusco、プーノ・クスコ回廊プロジェクト)、シエラ・スール (Proyecto Sierra Sur、シエラ南部開発プロジェクト) は共通するいくつかの特徴を備えている。それは、①受益者による支援内容の選択、②地域における知識市場の活用、③受益コミュニティによる資金管理、④参加者間のコンテストなどである。これらは、IFAD が途上国で行っている農村開発プロジェクトの中でも革新的なものとして自己評価されている (IFAD, 2004)<sup>6</sup>。

①受益者による支援内容の選択を取り入れたのは、必要な支援の内容は、受益者自身が最もよく知っているからという前提に基づいている。例えばペルーでは農業省が PRONAMACHCS という土壌の保全と自然資源の管理を目的とした事業を実施している。この事業による灌漑整備で、これまで雨水しか利用できなかったところで灌漑水が利用できるようになれば生産が増えることは確かである。しかし、収穫増が収入増や土地価格の上昇に結びつくのであれば、農民にとって利益は少ない。また、収穫増が供給過剰を引き起こして価格下落を伴えば、収入増に結びつかないこともある。さらに、収穫増は、農業のみに従事する農民にとって利益は大きい、農業だけでなく賃労働や非農業部門にも従事する小規模農民にとっては効果があまり大きくないこともあり得る。受益者が支援内容を選択することで、より優先度の高い支援を選択することができる。

②地域における知識市場の活用とは、受益者の村や周辺地域の内部で、篤農家など優れた技術を持つ人を雇い、技術移転を行うことである。これは、外部から人や物資を持ち込んで技術移転

<sup>5</sup> IFAD のプロジェクトの 1 つである MARENASS が実施されたアヤクーチョ州の副州知事、ルベン・キスペ (Ruben Quispe) 氏は、このプロジェクトは目標を達成していないと評価している (2008 年 3 月 19 日、JICA の分権化を通じた地域開発の研修にて)。しかし入手できる文書の多くが IFAD のプロジェクトを高く評価しており、筆者による現地調査でもそれが裏付けられたため、この章では農村開発の成功例として取り上げている。

<sup>6</sup> これらの情報は IFAD リマ事務所の Roberto Haudry de Coucy 氏へのインタビュー (2007 年 8 月 1 日) にも基づいている。

を図るよりも、受益者が技術を取り入れやすく、かつ持続性があるという。その理由として、外から持ち込む投入財ではなく地元にある資源を活用すること、教える側と学ぶ側の技術のギャップが少ないこと、教える側もかつては学ぶ側にいた場合があり、学ぶ側の問題をよく理解して実情に合わせた技術を教えられること、学ぶ側にとっては教える人に親しみを抱きやすいことなどが挙げられる。また、地元の人が雇われることで、資金が地域内に残るため、地域経済が活性化する効果もある。

③受益コミュニティによる資金管理とは、プロジェクトの実施にあたって実施機関と受益コミュニティの代表者が合意文書を交わし、資金をコミュニティの口座に移転して、コミュニティが管理運営を行う方法である。コミュニティの担当者が資金や文書の管理方法を習得し、コミュニティの決定に従って技術指導者を雇用し、支払いを行う。これにより、受益コミュニティが必要な技術を選択する際にコスト意識を持ち、資金を管理することで管理運営能力が高まると考えられる。

④参加者のコンテストとは、受益者を一律に支援するのではなく、住居改善や家庭菜園などテーマを絞ってコンテストを行い、優秀な成績を上げた人に賞金を支給するイベントのことである。コンテスト方式のメリットは、競争心を駆り立てることで努力が引き出せること、競争の過程で他から学ぼうとするために知識の共有が進むこと、資金が比較的少なくてすむことである。ただしコンテストに参加する人は、支援対象の地域の中でも労働力や教育など各種の資源を比較的多く持ち、賞金を獲得しやすい人に偏る傾向がある。そのため、もともと所有する資源が少ない人を排除する結果につながる。これを正すために、所有する資源が少ない世帯のみを対象としたコンテストを行うなど、より多くの人々がプログラムに参加できるように工夫している。

IFADの実施した一連のプロジェクトでは、このような共通の手法を取り入れつつ、その地域が必要とする技術の移転を支援することで、農村開発を図っている。

## 5-2-2 手持ちの資源の有効活用を目指す— MARENASS

### (1) プロジェクトの概要

IFADの3つのプロジェクトの中でも、最も貧しい地域（アプリマック州とこれに隣接するアヤクチョ州南部、クスコ州南部）を対象としているのがMARENASSである。このプロジェクトは、「シエラの多くの貧困地域では、人々はその地域にある自然資源（水、農地、森林など）を十分に利用しておらず、これを有効に使えば、現在の生活状況を改善することができる」という仮定に基づいている。有効に活用するために、そのための知識を備えた人を近隣の地域から雇用し、技術を移転するという試みである<sup>7</sup>。

活動内容は大きく4つに分けられる。①灌漑、圃場、作物の管理（小規模灌漑水路の建設、補修、管理、貯水池の建設、散水器具の設置、圃場の囲いの設置、新しい作物の導入、品種の選定、

<sup>7</sup> MARENASSに関する情報は機関のホームページ (<http://www.marenass.org/>) や出版物のほか、事務局長のAntonieta Noli氏（2007年7月25日、10月12日）、アプリマック州チュキバンピーヤ市での調査、同行したPorfilio Pillco氏、María Inés Arias氏らからの聞き取り調査（2007年10月10～12日）に基づく。

biohuerto と呼ばれる家庭菜園の設置など)。②土壌、森林の管理 (段々畑の回復、建設、有機肥料の作成、植林など)。③住居の改善 (かまどの改良、トイレの設置、壁塗りなど)。④女性グループの支援 (経済活動のための資金提供)。これらの活動は基本的には個人 (世帯) を基本に実施されるが、灌漑や貯水池、女性グループの活動など一部は共同で行われる。個人を基本としているのは、共同での活動に比べて取り組みやすく、かつ成果が目に見えやすいため、人々が参加するインセンティブを高めやすいからだという。

IFAD の資金でプロジェクトが実施された 1998 年から 2004 年の間に、この 3 州にわたる 360 のコムニダ<sup>8</sup>で実施され、約 3 万 6,000 世帯が受益した。投資総額は IFAD 分が 1,227 万 9,000 ドル、ペルーの農業省分が 299 万ドルである (MARENASS, 2005)。

プロジェクトの本部をアプリマック州アバンカイ市に置くほか、同州アンダワイラ市、アヤクチャー州ピキオ市、クスコ州サントトマス市に事務所を置いている。職員は本部に 9 名、各事務所に 4 名の合計 21 名である。2004 年以降は農業省からの補助金のみでプロジェクトを継続しているが、予算規模の縮小により、人員が削減されたり、コムニダにおけるプロジェクトの実施が以前より短くなるなどの影響が出ている。

## (2) 実施の手順

MARENASS の実施の手順は以下の通りである。まず事務局が支援の対象となる地区 (distrito) を選び、その地区の中でプロジェクトに参加するコムニダを公募する。プロジェクトに関心のあるコムニダの責任者 (autoridad) は、コムニダの総会において MARENASS への参加を決定し、その上で応募する。事務局は応募したコムニダの中から予算の範囲で、実施に適したコムニダを選定する。

MARENASS 事務局がコムニダをカウンターパートとし、すべてコムニダの責任者を通してプロジェクトを実施するには理由がある。こうすることで、コムニダという既存の組織の強化につながるだけでなく、事務局と特定の個人とのつながりを避けることができるからである<sup>9</sup>。

選定されたコムニダは銀行に口座を開き、資金の移転を受ける。例えば 1 つのコムニダでは、1 年半のプロジェクトで約 2 万ソル (6,600 ドル) を受け取っている。その内訳は技術移転のための専門家雇用 1,500 ドル、女性グループ 500 ドル、プロモーター雇用 2,000 ドル、コンテスト賞金 2,600 ドルである。コムニダは資金移転を受けると、まずプロモーターを雇用する。このプロモーターが事務局とコムニダの橋渡し役となり、MARENASS プロジェクトの実施や管理の方法、文書化のやり方などを教えるなど、コムニダの顧問として支援する。

次にコムニダは村民の協力を得て、村内の自然資源の賦存状況とその利用に関する過去、現在、未来の地図を作製する。これは「話す地図 (mapas parlante)」と呼ばれ、この地図を作ることで、

<sup>8</sup> コムニダ・カンペシーナ (comunidad campesina) を指す。地方自治体である地区 (distrito) の中の自治組織であり、先住民共同体を基に構成されている。

<sup>9</sup> MARENASS の担当者はコムニダを重視する理由について次のように説明した。現在 MARENASS のプロジェクトを実施しているコムニダにおいて、以前 NGO が活動していたことがあった。この NGO はコムニダ内に協力者を募り、その協力者を中心に支援を行った。その結果、支援が特定の個人に集中してコムニダの責任者と対立が生まれたからである。(2007 年 10 月 11 日、MARENASS 事務局の Porfilio Pillco 氏へのインタビュー)

どのような資源が村内にあり、現在それはどのように利用されているか（または利用されていないか）、そして将来はどのような発展を目指すかを確認する。そして発展するためにはどのような技術が必要かを話し合う。

必要な技術が決まると、コムニダはプロモーターの助けを借りてその技術を持つ専門家の募集、選定を行い、専門家を雇って村内で講習会を開く。この専門家をケチュア語でヤチャ（Yachaq）と呼んでいる。例えばプラスチック管を使った簡易式散水器具の作り方、家庭菜園用の野菜の栽培方法、有機肥料の作成方法、かまどの改良方法、壁塗りのための土の調達と調合、などについて村人が学ぶ。専門家は講習会の内容や参加者に関するレポートを作成し、それをコムニダに提出して小切手を受け取る。そのあとは、村人個人が材料を調達して、自分の住宅や畑で学んだ技術を応用し、住居の改善や食料の生産を目指す。コムニダはコンテストを開いて、個人が住居や生産方法を改善することを奨励し、優秀者には100ドル程度の賞金を与える。技術は専門家から村人に対して移転されるだけではない。村人の中でも技術の習得に長けた人が講師がヤチャチ（Yachachiq）としてほかの村人に教えたり、技術を磨いて専門家として他のコムニダで技術移転を行ったりする場合もある。ヤチャチの中には、コムニダのリーダーやその地区の区会議員になる人も多い。

女性グループの支援については、何らかの販売活動によって収益を目指す女性グループに元手となる資金を支給して、女性の地位向上を支援することを目的としている。それまでは男性からの農業収入のみに頼り、家庭内の活動にのみ従事していた女性が、これによってコムニダの活動に積極的に活動し、各種資源の管理能力を高めるとともに、新たな現金収入源を確保することができる。

### (3) 訪問した受益者の事例

筆者は2007年10月に、南部シエラに位置するアヤクーチョ州ルカナス郡プキオ市（Región Ayacucho, Provincia Lucanas, Distrito Puquio）とアプリマック州グラウ郡チュキバンビーヤ市（Región Apurímac, Provincia Grau, Distrito Chuquibanbilla）の周辺において、MARENASSを実施したコムニダを訪問した。それぞれ標高3,000～4,000 mに位置しており、主な経済活動は農業、牧畜業である。

プキオ市やアプリマック州の州都であるアバンカイ市までは舗装された幹線道路があり、リマ市から直通の夜行バスが通じている。しかし訪問したいずれのコムニダも幹線道路から外れており、プキオ市やチュキバンビーヤ市などある程度の規模を持った消費市場がある都市からも4輪駆動車で1時間かかり、バスや乗り合いタクシーなどの交通機関も1日に数便しかない。

MARENASSの活動内容は主に4つあるが、今回訪問したコムニダの中でも実施が目立ったのが住居の改善である。シエラの住宅は基本的にアドベ（泥の日干しレンガ）で作られており、泥の壁がむき出しになっている。家の中に家具がないため、調理器具や食器が床に置かれていることも多い。料理はかまどに薪をくべて行うが、家の中に煙が充満する。住居改善の取り組みには、土壁を塗る、棚を設置する、かまどを改良する、などがある。土壁は、地元にある粘土を利用して壁土を準備し、壁を塗る。これにより見た目が良くなるだけでなく、アドベが崩れにくくなる。

戸棚はアドベを利用して台所に作りつけるほか、シエラ農村部でよく見られるユーカリの枝を利用して棚を作る。かまどについては、熱効率が良くなるように設計されたかまどを設置し、排気管を取り付けることで、薪が節約でき、煙を屋外に排出することができる。いずれも、コムニダに移転された資金を用いて、近隣の地区からそれぞれの技術について詳しい人を招き、講習会を開いて技術移転をする。その後の実施はそれぞれの世帯が各自で行う。住居の改善によって、これまでは他人に自宅を見せることを恥ずかしがっていた村人が人を自宅に招くようになっただけでなく、都市並みの住居環境を手に入れたことに誇りを思うようになった。

農業活動の改善で多くの人に取り組んでいたのがアルファルファ（牧草）の栽培である。これまではクイなどの小動物には家庭の残滓を与えていたが、牧草を栽培することでクイの飼育規模を拡大し、牧草そのものを販売することができるようになった。このほか、野菜を自給するための家庭菜園（biohuerto）や、有機肥料の作成に取り組んでいる人もいた。積極的に活動している農家では、散水器具（スプリンクラー）や圃場の囲いの設置、段々畑の建設、複数品種の比較栽培などの事例が見られた。

コムニダとしては、小規模灌漑水路や植林に取り組んだところがいくつかあった。ただし、これには資材が必要となる。MARENASSの事業の1つに、複数のコムニダの間のコンテストがあるが、ここで入賞した場合にコムニダがその賞金を用いて資材を購入し、コムニダが管理する資金で専門家を雇って技術指導を受けて実施する。

資金を受け取った女性グループは、チーズの製造販売、クイの飼育、牛の肥育、羊の売買、村のイベントでの飲食物の販売、メンバーへの融資などに利用している。取り組みは個人単位の場合もあれば、グループとしての場合もある。多くのグループが当初受け取った資金を増やしている。

#### (4) プロジェクトの成果

MARENASSは受益者にどのような影響をもたらしたのだろうか。MARENASSの報告書によると（表5-5）、プロジェクトが実施された地区における貧困世帯（極貧と貧困の合計）の割合は、実施前と比べると2.8～19.9%減少している。特にクスコ州での貧困世帯の削減幅が大きい。他の2州についても、20～26%の世帯が極貧から抜け出していることが分かる。ただしこの調査については詳しい説明がないため、貧困の削減がこのプロジェクトのみによるものかどうかは明らかではない。また、IFADの他の文書にも引用されていないことから見ても、貧困削減のすべてがこのプロジェクトの成果とは言えないと考えられる。

表5-5 貧困世帯の割合（%）とプロジェクト実施後の変化

州名	世帯数	プロジェクト実施前		プロジェクト実施後		変化		
		極貧	貧困	極貧	貧困	極貧	貧困	極貧+貧困
アブリマック州	28,434	69.5	29.5	49.2	47.0	-20.3	17.5	-2.8
アヤクーチョ州	7,505	57.9	39.1	31.5	56.1	-26.4	17.0	-9.4
クスコ州	16,082	95.4	4.6	48.8	31.3	-46.6	26.7	-19.9

出所：MARENASS (2005) p. 115 を一部修正。

これ以外に成果として数量化されているのは、家畜の管理、牧草地の管理、灌漑・散水管理、土壌保全と植林、住居改善などの実績が、改良した農地の面積や実施した件数などで記されているだけである。IFAD の報告書でも、評価のほとんどが受益者の証言や評価者の主観に基づいた定性分析となっている。

ここでは、このプロジェクトの効果について、世帯とコムニダのレベルに分けて筆者の主観を述べたい。まず、多くの世帯で住居の改善への取り組みによる生活環境の向上が見られる。技術を学んで、地元にある資材を用い、家族労働を使えば、ほとんどお金をかけることなく、住宅の見た目や住環境を大きく変えることができる。

農業生産の改善については、人によって影響が大きく異なる。牧草の栽培や家庭菜園であれば、わずかな種子を入手して栽培方法さえ学べば誰でも取り組めるため、多くの人に取り組んでいる。しかし、圃場の囲いの設置や段々畑の建設には、非常に多くの労働力が必要になる。そのため、実施できるのは世帯内に多くの労働力がある場合に限られる。また、複数品種の比較栽培の実施は、そのための余分な圃場を有し、かつ長期間にわたって取り組む能力のある人に限られる。コムニダ内の篤農家を中心に何人かが取り組んでいる例があった。このように、農業生産基盤の改善や新しい作物を導入する場合には、収穫量の増加や収穫した農産物の販売により、所有する資源を最大限まで生かすことで現金収入を増やすことができる。

コムニダのレベルにおいては、MARENASS からの資金移転によりコムニダが管理する資源が増えたことから、これまでより活動が活発になっている。また、プロジェクト実施に伴う資金管理や文書管理の方法を学んで実践することで、役職者を中心とするコムニダの管理能力が高まっていると考えられる。これは今後、地方自治体（地区政府 *municipalidad distrial*）との関係を構築する際に役立つであろう。

しかし、MARENASS からの資金をすべて支出した後も、コムニダとして貧困削減に向けて活発な活動を続けられるかどうかは確認できていない。MARENASS はほとんどのコムニダで既にプロジェクトを終了しており、今後新たに資金を移転する予定はない。コムニダ自らが資金を捻出するか、地方自治体から資源を受け取る必要がある。

### 5-2-3 零細・小規模ビジネスの支援による農村開発— Corredor Puno-Cusco

#### (1) プロジェクトの概要

1997 年に開始した MARENASS に続いて、2000 年に IFAD の支援で始まったのが Corredor Puno-Cusco（以下 Corredor）である。南部シエラの主要都市であるクスコ市とプーノ市の間には舗装された幹線道路が通じているが、計画時にプロジェクトの対象地域となっているのは、この道路に沿った比較的経済活動が活発な地域である<sup>10</sup>。

このプロジェクトは、「シエラの農村部では、自給自足の農業だけでなく、他への販売を目的とした農牧業や手工業などのための資源（農業基盤などの自然環境や伝統的な文化）が存在する」

<sup>10</sup> Corredor に関する情報は、機関のホームページ (<http://www.corredorpuno-cusco.org/>) や出版物のほか、クスコで調査に同行した Blanca Delgado 氏らへの聞き取り調査に基づく。

という前提に基づいている。このような農村部において技術移転を支援し、資金を提供することで、既存の資源を有効に活用する零細・小規模のビジネスの立ち上げを促し、農村の発展に結びつけようという試みである。

主に支援を行っている分野は牧畜業、手工芸、農業、農産物加工業、漁業などである。具体的にはクイの飼育、伝統的織物の製造・販売、マスの養殖・加工などがある。また、農村部に住む人々がビジネスを起こすための資金管理の能力を身につけられるよう、女性グループによる貯蓄組合の結成とその活動支援も行っている。このほか、農村における市場整備のためのインフラ開発に関わる支援も実施している。

Corredorの当初の対象地域はクスコ州とプーノ州の14郡、128地区であった。その後アプリアマック州にも広がり、2007年6月の時点では3州、19郡、167地区の512のコミュニティの約8万世帯がプロジェクトの対象となっている（Proyecto de Desarrollo del Corredor Puno Cusco, 2007）。プロジェクトの本部がクスコ市から車で約1時間の距離にあるクスコ州ウルバンバ郡ウルバンバ市（Región Cusco, Provincia Urubamba, Distrito Urubamba）に置かれているほか、事務所がプーノ州フリアカ郡フリアカ市（Región Puno, Provincia Juliaca, Distrito Juliaca）、クスコ州カンチス郡シクアニ市（Región Cusco, Provincia Canchis, Distrito Sicuani）、アプリアマック州アバンカイ郡アバンカイ市（Región Apurímac, Provincia Abancay, Distrito Abancay）に置かれている。2001年から2005年の間のプロジェクトのコストを表5-6に示した。IFADが全体の61%、ペルー政府が16%、受益者が23%を負担している。

表5-6 プロジェクトのコスト

(米ドル)

	資金源			計	割合
	IFAD	政府	受益者		
農村市場の強化	10,475,451	3,650,559	6,766,421	20,892,431	68%
金融サービスの強化	5,220,709	491,893	299,200	6,011,802	19%
プロジェクト運営	3,226,357	759,902	3,555	3,989,814	13%
計	18,922,517	4,902,354	7,069,176	30,894,047	100%
割合	61%	16%	23%	100%	

出所：COMPENDIO DE ESTADISTICAS 2001 - 2005 (<http://www.corredorpuno-cusco.org/ce/bloque1.php>, 2008年3月閲覧)。

## (2) 実施の手順

Corredorの実施の手順は以下の通りである。本部も含めて4つの事務所が、その地域内でプロジェクトに参加する生産者組織やコミュニティを公募する。募集は、生産者組織など既に登記されており具体的なビジネス活動を行っている団体を対象としたビジネス・プラン (plan de negocio) 部門と、これからビジネスを始めようというコミュニティを対象としたビジネス・プロフィール (perfil de negocio) 部門に分かれる。それぞれの部門において、Corredorの支援を受けたい組織が応募する。ビジネス・プランの場合には現在の活動と、実施したい事業の内容を、ビジネス・プロフィールの場合にはコミュニティの過去・現在・未来について提示する。両者は類似しているが、既に

ビジネスとしてある程度の経験を持つ組織がより一層発展するために活用するのがビジネス・プランである。一方、現在はまだビジネスとして成立していないが、ビジネスを起こすことでコムニダの発展を図ろうという、より初期段階の支援がビジネス・プロフィールになる。

資源配分地域委員会（Comité Local de Asignación de Recursos：CLAR）によって選ばれた生産者組織やコムニダは、銀行口座を開設し、資金を受け取る。生産者組織の場合にはプラン実施にかかる費用の80%、コムニダの場合には90%をCorredorが負担する。いずれの場合も、これらの資金は知識（飼育や織物の技術、販売のノウハウなど。資本財や投入財ではないもの）の習得のためのみに用いることができる。金額はビジネス・プランの予算は1件当たり平均して約5,000ソル（1,600ドル）で、ビジネスが順調に進めば、受益者側の負担割合は上がるものの、最長4年間まで支援を受けることができる。ビジネス・プロフィールの場合には1年間で1万7,500ソル（5,800ドル）受け取ることができる。

資金を受け取ると、生産者組織やコムニダはファシリテーター（facilitador de negocio）を雇う。これはMARENASSのプロモーターにあたるもので、受益者がCorredorの資金を用いてビジネスを発展できるように手助けをする役割を担っている。生産者組織やコムニダは、ファシリテーターと相談して必要な知識を選び、その知識を持った人々を公募、選定、雇用する。これとは別に、生産者組織やコムニダが他の先進事例を訪問するスタディ・ツアーに対して、Corredorがその費用の70～80%を負担する。

貯蓄組合の活動支援については、ビジネス・プロフィールと同様に参加したい女性グループを公募し、選ばれたグループをファシリテーターが支援する。Corredorが支援する貯蓄組合の目的は、これまで金融機関を利用したことのない人が銀行を利用できるようにし、さらに家計を管理し、家族の教育や医療、将来のビジネスのために定期的に貯蓄をする習慣をつけることである。参加者の話によれば、これまでは家畜やタンス預金などの形で余剰資金を貯めていたが、家畜の場合には必要な場合にすぐには現金化できないこと、また急いで現金化する場合にはその価値が大きく下がること、タンス預金の場合にはなくなったり、盗まれたり、家族が使ってしまうなどの問題が生じていた。銀行を利用することにより、資金を安全に管理し、必要な場合にはすぐ現金を手にすることができる。

貯蓄組合ではまず、銀行口座が開設できるように利用者全員の身分証明書（Documento Nacional de Identidad：DNI）の取得から始める。次にファシリテーターとグループの代表がクスコ市の銀行で各自の銀行口座を開く。グループのメンバーは事前に設定した目標額を毎月貯蓄するが、実際にはメンバーの数人が持ち回りでクスコ市まで出かけ、グループの各自の口座に預金し、引換証を持ち帰る。こうすることで、グループの全員が銀行の利用方法を学ぶ。月に一度のミーティングでその引換証を口座の持ち主に配布する。口座からの引き出しは各自が行う。Corredorはファシリテーターの費用を負担するだけでなく、貯蓄を奨励するために貯蓄額の一定の割合をインセンティブとして受益者の口座に支払う。その割合は口座開設時に1対1（例えば30ソルの貯蓄に対して30ソルの奨励金。ただし上限は100ソル）、貯蓄時に3対1、貯蓄者がそれを引き下ろして何かの投資に使う際には4対1を支給する。奨励金の部分は貯蓄組合の活動が終了する4年間は引き下ろせない。

### (3) 訪問した受益者の事例

Corredor のプロジェクトで今回訪問したのは、シエラ南部クスコ州のカルカ郡 (Región Cusco, Provincia Calca)、ウルバンバ郡周辺のコムニダである。クスコからマチュピチュに向かう観光ルートである聖なる谷 (Valle Sagrado) の一部で、観光客が多く訪れる場所である。クスコから車で1～2時間程度で比較的交通の便が良いところである。訪問したプロジェクトの内容はクイの飼育が2件、手工芸品の製造販売が5件、アグロツーリズムが1件、貯蓄組合が1件である。

今回の調査で最も多く訪問する機会があったのが手工芸品の製造販売である。手工芸品はアンデス南部の多くの地域で作られているが、特にクスコ周辺は観光客が多いため、その製造・販売が盛んである。しかし近年、価格の安い合成繊維や合成染料の流入により、天然の繊維や染料を使った手工芸品の製造が減少している。また、製造者間の競争も激しく、単に製造して中間業者に販売するのみでは、なかなか利益があがらない状況になっている。Corredor が支援する案件では、手工芸製造に取り組む女性グループがプロジェクトの資金を利用して、天然の染料による染色技術、織物の伝統的な絵柄のデザインと織り方、編み棒を使った編み物の技術、ミシンを使った小物の縫製技術などを学んでいる。

今回訪問した手工芸品の製造販売支援の4件それぞれの特徴を述べると以下の通りである。

- ①コムニダの女性リーダーのイニシアティブによりうまくいっている事例。クスコ市の旅行代理店との合意により、観光客を乗せたバスがコムニダの広場まで来るようになり、観光客が生産者から直接買うようになった。
- ②所得向上の見込みのない自給農業に見切りをつけてコムニダの土地を去りウルバンバ市の周辺に移住した人々の組織の事例。プロジェクトの支援などで織物、編み物、縫製の技術を学んで製造を始め、リーダーが国内各地の見本市やイベントに積極的に出かけて販売することで売上げを伸ばしている。
- ③観光ルートから少し離れたコムニダの事例。技術移転によって製造はできるようになったが、販売ルートの開拓がまだまだ進んでいない。
- ④クスコ市に比較的近い地区の事例。駅に隣接する場所に Corredor が8割、地元の市が2割を拠出して手工芸品を販売するブースが40件ほど集まった民芸品市場を建設し、そこを借りて販売している。製造はできるようになったが、観光ルートから外れているために観光客が集まらず、売上げが伸びていない。

これらのケースから分かるのは、いずれのケースでも Corredor の支援による技術移転で手工芸品の製造はできるようになった。しかし販売については、立地やリーダーの資質や努力によってその成果に大きな差がある。特に④のケースでは、Corredor は単に技術移転を支援するのみならず、地元の行政と共同で販売のためのインフラに大きな投資をしているが、それでも今のところ販売が拡大していない。

クイの飼育では、それまで自家消費のための生産から、近くのレストランや街の市場に販売する商業生産に発展しているケースがあった。アンデス農村部の多くの家庭では、台所に10数匹のクイを放して、家庭の残滓を与えて飼育している例が多い。誕生日など特別の機会にクイを料理したり、現金が必要なときに近所で販売することもある。

今回訪問したケースでは、Corredor の資金でクイの飼育技術を学んだ人々が、専用の飼育小

屋を作り、ケージや柵を設置してクイを性別や年齢ごとに分け、すぐれたクイは繁殖用に選定するなど、クイの飼育を専業としてより技術的な飼育をしていた。さらにこれまでトウモロコシなどを栽培していた畑にクイに与えるためのアルファルファを植え、クイの飼育を専業とする事例もあった。常時 300 匹程度を飼育し、毎週 15～20 匹を 15 ソル程度で販売している。毎週一定の収入があるため、農業に比べて収入が安定しているという。

#### (4) プロジェクトの成果

IFAD は Corredor に関して、2006 年 3～8 月に中間の評価を行っている (IFAD, 2007)。それによれば、2005 年末までに IFAD 分の予算が 55.1%、ペルー政府分が 44.1% 支出されている。技術移転などのために 332 万ドルの資金が移転され、当初目標の約 3 倍にあたる約 4 万 5,000 人が受益している。プロジェクト参加者の収入は平均で約 20% 増加し、ビジネス・プラン、ビジネス・プロフィールのサンプル調査では、これらに参加したグループの資産が機械類で 17%、家畜類で 20%、在庫品で 30% 増加している。

### 5-2-4 需要と供給を結びつける— PRA

PRA (Proyecto de Reducción y Alivio de la Pobreza : 貧困の削減・緩和プロジェクト) は地方の零細・小規模ビジネスの支援という点においては Corredor と似ている点が多いプロジェクトである。名前の通り貧困の削減を目標としているが、貧困のある農村部に介入するのではなく、地方の中小都市にある中小規模ビジネスを支援することで、それによって生まれる雇用を通じて農村部の貧困を減らそうという試みである。PRA の担当者によれば、農村部における公衆衛生や栄養改善などについては、USAID の別のプロジェクトが支援しており、PRA は開始当初よりビジネスの支援に活動を集中しているという。

Corredor が生産者組織やコミュニティへの技術移転中心に活動しているのに対して、PRA は需要と供給を結びつける仲介機能に重点を置いている。このプロジェクトでは「国際市場で需要があるいくつかの農産物を、シエラ農村部でも生産することができる」と想定している。現在クスコ地域で取り組んでいるのは、アンデスの穀物の一種キヌア、着色料アチョーテ、有機コーヒー、紅茶、カカオ、ブロイラー、マスなどの農水産物のほか、ぬいぐるみ製造などである<sup>11</sup>。

#### (1) 実施の手順

PRA は国際コンサルタント企業の Chemonics が USAID からプロジェクトを受注して運営しているが、実際に現場でビジネスの支援にあたるのは経済サービス・センター (Centro de Servicios Económicos : CSE) と呼ばれる事務所である。現在ペルー全国に 9 つの CSE (オフィスは合計 13 ヶ所) がある。Chemonics は公募でこれらの CSE を募り、CARE など国際 NGO の

<sup>11</sup> PRA に関する情報は、プロジェクトのニュースレターや運営しているコンサルタント企業 Chemonics International のホームページ (<http://www.chemonics.com>) のほか、事務局長 José Iturrios 氏 (2007 年 10 月 1 日)、クスコ事務所 Ana María Andrade 氏、Giovani Luciano 氏への聞き取り調査 (2007 年 10 月 15、16 日) に基づく。

ほか、ペルーの NGO が CSE の運営にあたっている。それぞれのオフィスには数人の担当者 (gestor de negocios) がいるが、これらの人々は地元のビジネスに詳しく農産物の売買に関する経験を持っている。

担当者は国際市場で需要がある農産物の中から、その地域で生産できそうなものを選ぶ。そして生産から販売までのビジネス・プランを作成する。そのプランでは、生産できる場所やその規模を明らかにし、実現に向けて障害 (ボトルネック) となりそうな要素とその解消方法を提示する。CSE はビジネス・プランをリマの本部に送って承認を求める。

承認が得られると、担当者は地元の NGO や地方自治体、生産者組合などにコンタクトして生産者を探すと同時に、地元や国内の企業にコンタクトして需要者 (買い手) を探す。PRA が自らの資金を提供して支援できるのは農業や家畜の専門家を雇うなど技術移転に限られる。しかし他から融資を得て資本財や投入財を入手できるように支援をしたり、農産物の輸送手段を手配したりと多岐にわたる調整業務を担っている。

## (2) 訪問地域

今回訪問したのはクスコ州周辺の農業地帯である。キスピカンチ郡アンダワイリヤス地区 (Región Cusco, Provincia Quispicanchi, Distrito Andahuaylillas) は標高約 3,150 m、クスコから車で 30 分強、クスコ市とプーノ市を結ぶ幹線道路沿いに位置している交通の便の良い場所である。さらにそこから車で 30 分ほど進んだウルコス地区では、ビルカノタ川 (Río Vilcanota) に面したモイェバンバ村 (Distrito Urcos, Mollebamba) を訪ねた。この 2 ヶ所では加工して輸出するためのアルカチョファ (チョウセンアザミ) を栽培している。このほか、カルカ郡サン・サルバドール地区 (Región Cusco, Provincia Calca, Distrito San Salvador, 標高 2,990 m) も訪問した。ここではアンデスの雑穀一種、キウィチャを栽培している。クスコから車で 40 分くらいの距離で、クスコ市と観光地である聖なる谷 (Valle Sagrado) を結ぶ道路沿いにある。

## (3) 実施状況

アルカチョファは大きく分けてとげがある在来種と、とげがない改良種に分けられる。改良種は近年、コスタの農場で栽培が拡大しており、瓶詰めに加工されて主に欧州に輸出されている。在来種はもともとシエラで栽培されて国内市場に出荷されていたが、最近になって改良種と同様、瓶詰めに加工されて輸出されるようになってきている。そのため、リマ市や南部のアレキパ市に工場を持つ農産物加工企業がクスコ周辺の農業地帯でも買い付けを始めている。PRA の担当者の話では、これまで栽培面積は 100 ヘクタール以下であったが、ここ数年で 400 ヘクタールほどまでに拡大している。

アルカチョファの栽培は、投入財に多額の費用がかかるため、基本的には農産物加工企業と小規模生産者の間の契約栽培になる。その概略は以下の通り。

- ・ 一般に 1 ヘクタール当たり 1 万 2,500 ソル (約 4,170 ドル) の費用がかかり、うち苗、肥料、農薬などの 9,000 ソル分を企業が現物で供給し、残りの土地、労働力、トラクター、水などの 3,500 ソル分を生産者が負担する。

- ・ PRA が雇用した農業技術者が土地の準備から収穫まで圃場を何度も訪れ、技術指導をする。
- ・ 収穫時になると企業のトラックが畑の近くまで集荷に来る。収穫物は 10 数時間かけてアレキパ市の工場まで運ばれる。
- ・ 企業は収穫物から投入財の費用を差し引くため、初回は収穫量の約 3 割分のみの代金を生産者に支払う。農業技術者の話では、このあたりで広く栽培されている食用のトウモロコシの収益がヘクタール当たり 1,500 ソルなのに対して、アルカチョファの場合には投入財の費用を差し引いても 2,500 ソルになるという。

アンダワイリヤス地区で現在アルカチョファに取り組んでいるのは、所有する農地の面積が数ヘクタールの小規模農家である。トウモロコシを主に栽培する傍ら、農地の一部でにんじんやタマネギ、アルファルファ（牧草）などの換金作物を作っているが、その 1 つとしてアルカチョファを試している。現在この地区では合計 10 ヘクタールでアルカチョファが栽培されている。

アンダワイリヤス地区では小規模農家が個別にアルカチョファを栽培していたのに対して、モイェバンバ村ではコムニダとして取り組んでいる。コムニダの農地面積 180 ヘクタールのうち、100 人のメンバーが合計 25 ヘクタールを提供して、そこで PRA が雇った農業技術者が責任者となって栽培している。植え付けなど人手が多く必要なときはコムニダの共同作業として農作業を行い、日々の管理は村内の人を雇っている。ここではアルカチョファの栽培が始まる前に、地元 NGO や州政府が灌漑プロジェクトを実施し、年間を通して安定して農業用水を確保できるようになった。

このようにアルカチョファの栽培は広がっているが、まだ初回の収穫をしていないところも多く、伝統的な作物と比べた収益性はまだはっきりとは分かっていない。

アルカチョファの他にプロジェクトが手がけているキウィチャは、以前からトウモロコシの輪作の一貫として作られてきた作物である。最近になって朝食のシリアルやお菓子のエネルギーバーなど加工用のほか、国外からの需要が高まっている。サン・サルバドル地区では 3 年前の 80 ヘクタールから、現在は 230 ヘクタールと栽培面積が拡大しているが、そのうち 130 ヘクタールで PRA が関わっている。

アルカチョファと違い、各生産者がすべての投入財の費用を負担する。PRA の担当者は技術指導と販売先の紹介のほか、圃場が近い生産者がまとめて出荷することで輸送費用が減るように、出荷の調整とトラックの手配を行っている。

ヘクタール当たりの収益はアルカチョファよりも高いと言われているが、現在は需要量に対して供給が過剰気味であるため、PRA は新規栽培の取り組みを停止している。

#### (4) プロジェクトの成果

実施主体である Chemonics によると、1999 年のプロジェクト開始から 2008 年までに USAID はこのプロジェクトに 5,107 万ドルを投資し、その成果として 2006 年末時点で、1 億 6,400 万ドルの新規の売り上げと 1,100 万人日の新規雇用（5 万 7,330 人分の常時雇用に相当）を創出し、その受益者が 1,300 万ドルを新規に投資した<sup>12</sup>。

<sup>12</sup> Chemonics International のホームページ (<http://www.chemonics.com>) より。2008 年 3 月閲覧。

## 5-2-5 長期間・総合的な農村開発への取り組み—DESCO

ペルーの NGO である DESCO は、アレキパ州カイヨマ郡 (Región Arequipa, Provincia Caylloma) のコルカ峡谷 (Cañon de Colca) 周辺で 1985 年から現在まで、この地区の農村開発に取り組んでいる<sup>13</sup>。カイヨマ郡の郡都であるチバイ市 (Chivay) は、ペルーの主要都市の 1 つであるアレキパ市から約 160 km、車で約 3 時間の距離にある。行程の約半分まではクスコ市とプーノ市を結ぶ幹線道路 (舗装道路) で、残りは砂利道である。コルカ峡谷はアレキパ周辺の主要観光地の 1 つで、チバイ市の先にあるコルカ峡谷の展望台まで、アレキパ市から毎日大型バスが往復している。

チバイ市には DESCO の事務所があり、支援している村々はそこから車で 1 時間くらいの距離である。この地区の標高は 3,000 ~ 5,000 m で、低いところでは穀物、野菜、果物などの農業、高いところではリヤマやアルパカなどの牧畜が中心である。

DESCO の支援内容は時期によって重点が異なる。1985 ~ 1990 年は組織化や技術指導などの普及活動 (組織の制度化)、1990 ~ 2000 年は灌漑や貯水池などの生産基盤整備 (生産の強化)、2000 年以降は農産物の生産・流通・販売のつながり (cadena productiva) の整備 (流通・販売の強化) に取り組んできた。

組織化や技術指導では、水利組合の組織化、動物衛生普及員の要請、リヤマやアルパカの品種改良などを実施している。DESCO は近くのトクラ村にアルパカ開発センター (Centro de Desarrollo Alpaquero de Tocra) を持っており、ここでは掛け合わせによる品種改良のほか、月に 1 回 4 日間のアルパカやリヤマの飼育に関わる研修を開催する。

1990 年代に主に取り組んだのが灌漑整備で、地方自治体が地元で入手できる投入財を、水利組合が人手を、DESCO が購入しなければならない投入財や技術者を提供して、灌漑用水の建設や整備を行った。

DESCO が最近力を入れているのが、農産物の流通・販売面での支援である。技術指導や生産基盤の強化によって農産物の生産が増えても、それが良い条件で販売できなければ農民の所得は向上しない。そのために農産物の需要を増やす取り組みを行っている。その 1 つがチーズ製造所の設立支援である。この地区では DESCO の支援などもあり、乳牛飼育が近年増えているが、大手乳業企業による牛乳の買い取り価格は低い。地元でチーズの製造が行われるようになれば、その分牛乳の需要が増える。そこで DESCO は、チーズ製造に興味のある人々を募って、技術指導を行ったほか、設備の一部を支給して、この周辺で約 13 ヶ所のチーズ製造所の設立を支援した。この地区で昔から作られているフレッシュ・チーズのほか、熟成を必要とするゴーダ、エダムなどのチーズの製造も始まっている。できたチーズは、地元の飲食店や食料品店に卸すほか、チバイ市の市場の中にチーズ生産者組合として小さな店舗を出して販売している。

牧畜が盛んな村ではアルパカ毛の分類の技術指導を行った。その結果、牧者が自ら分類をする

<sup>13</sup> DESCO のチバイ市周辺での取り組みについては、機関のホームページ (<http://www.desco.org.pe/>) のほか、リマの本部の Alberto Rubina 氏 (2007 年 10 月 2 日)、アレキパ事務所の Oscar Toro 氏、Rodolfo Marquina 氏 (10 月 23 日)、チバイ市での調査に同行した Aquilino Mejia 氏 (10 月 22 日) らへの聞き取り調査に基づく。

ことで、これまでよりも高い価格で繊維を売ることができるようになった。また、最近は使われていなかったアルパカの屠畜場の再開を資金面でも支援した。

穀物が生産できる村では、地方自治体と協力して製粉所やパン屋を設置し、村で生産された農産物に何らかの形で付加価値をつけることを支援している。

このように、DESCO はコルカ峡谷周辺の村々において、多岐にわたる支援を 20 年以上続けてきたが、その財源は国際機関や外国政府、主にスペインからの資金に依存している。ただし 1 つのプロジェクトは数年から長くても 5 年程度で終わってしまうため、様々な資金を組み合わせることで支援を継続している。

### 5-2-6 シエラ農村の開発への取り組み

今回取り上げた農村開発プロジェクトの事例を基に、プロジェクトの対象とそれに応じた外部からの資源投入について考えたい。

まず、プロジェクトの対象についてである。下の図 5-3 では、産業部門と目的によって、各プロジェクトで実際に行われた活動を位置付け、それぞれのプロジェクトがどの目的を達成しようとしているのかを示した。重要なのは、MARENASS、Corredor、PRA の 3 つのプロジェクトは、多少の重複があるものの、達成しようとする目的が異なっていることである。MARENASS は自給向け農業生産や住居改善を通して自家消費の水準を改善したり、貯蓄を形成したりすることが主な目的である。それに対して Corredor は、農畜水産物の生産力を向上しその加工まで手がけ、地元の市場に商品を販売することで所得水準を改善することを目的としている。PRA も農畜水産物が中心である点は Corredor と類似しているが、外の市場（リマなどコスタの主要都市や外国）

図 5-3 農村開発プロジェクトの取り組み

	自家消費	地元市場 (既に市場があるもの)	外の市場 (市場の開拓が必要なもの)
農水産業	家庭菜園 有機肥料 段々畑	アルファルファ クイ 採卵鶏 野菜 牛の肥育 養蜂	灌漑、散水器 貯水池 囲い 植林
製造業		製粉・製パン チーズ	マス養殖 屠畜
サービス	貯蓄組合	コミュニナル・バンク 女性グループ	マス加工 手工芸品
その他	住居改善		アグロツーリズム
	MARENASS		Corredor
			PRA

出所：今回調査したプロジェクトの情報に基づいて筆者作成。

で既に需要がある商品を選ぶ点が異なる。

3つの事例はこのように目的が異なるため、実施される地理的環境も異なる。MARENASSはシエラ農村部の中でも市場となる都市から離れている場所で実施されるのに対して、Corredorの場合には市場となる都市などから比較的近い農村であることが条件になる。PRAについては農産物の生産自体は農村部であるが、それを都市経由でコスタや国外へ運ぶ必要がある。そのため、リマへの輸送が容易な幹線道路に沿った主要都市の周辺が対象になる。今回の調査で訪問したプロジェクトの実施地域は、MARENASSの場合は地方都市からバスなら数時間以上未舗装道路を進まなければならない場所を対象としているのに対して、CorredorやPRAはクスコやプーノといったペルーの主要都市に比較的近い農村部が対象である。

プロジェクトの対象についてもう1つ重要と考えられるのが、目標の違いによってどのような資源を投入するか、という点である。今回調査したプロジェクトの情報に基づいて、プロジェクトの目標と投入した資源を表5-7で示した。目標は生活の改善、自給の達成、所得の向上（地元市場への販売、外の市場への販売）とした。「生活の改善」とは、所得水準は変わらないが、栄養状態や住居の状態の改善により、生活水準が向上することを示す。「自給の達成」は、生産力が向上して主食が自給し、余剰を販売できる状態を指す。「所得の向上」の中の「地元市場への販売」は、余剰販売ではなく、当初より販売することを目的とした農業活動への取り組みを指す。最後に「外の市場への販売」はより価値の高い商品の生産活動への従事である。

投入する資源については、受益者やそのコミュニティが元々備えている「内部資源」と、プロジェクトが外から持ち込む「外部資源」に分けた。内部資源は基本的に農業の生産要素である土地、

表5-7 シエラ農村開発プロジェクトの目標と投入財

			目 標			
			生活の改善	自給の達成	所得の向上	
					地元市場への販売	外の市場への販売
投入資源	内部資源	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然資源 ●</li> <li>土地 ●</li> <li>労働力 ●</li> <li>能力 ●</li> <li>資本 ●</li> <li>組織 ●</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●</li> <li>●</li> <li>●</li> <li>●</li> <li>●</li> <li>●</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●</li> <li>●</li> <li>●</li> <li>●</li> <li>●</li> <li>●</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●</li> <li>●</li> <li>●</li> <li>●</li> <li>●</li> <li>●</li> </ul>	
	外部資源	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術 ●</li> <li>組織化 ●</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●</li> <li>●</li> <li>●</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●</li> <li>●</li> <li>●</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●</li> <li>●</li> <li>●</li> <li>●</li> </ul>	
成果事例			住居改善 家庭菜園 貯蓄組合	段々畑 有機肥料 植林	アルファルファ クイ 製粉 酪農製品	アルカチョファ キウィチャ マス加工品 手工芸品 アグロツーリズム

出所：今回調査したプロジェクトの情報に基づいて筆者作成。

労働力、資本である。土地は土地とそれを除いた自然資源（気候、水など）に分けた。労働力は単なる労働力と、農産物の販売に必要な能力に分けた。また、コミュニティ内の自治組織などを組織として付け加えた。外部からは技術（ノウハウ）、組織化（既存組織の強化、新しい組織化）、資本（資本財を買うための融資など）、インフラ（集荷場や小規模灌漑）、市場情報（マーケティング支援）とした。設定した目標を達成するために、投入した資源を黒丸で示し、その具体的な事例を「成果事例」として下に記した。例えば、生活の改善を目標として取り組んだ住居改善の事例では、自然資源（壁を塗るための泥土などの資源）と労働力という農家世帯の内部資源に、作り方という技術と、それを学ぶワークショップという組織化が結びついて実現した。ただし、成果事例によって投入資源は異なる。そのため、ここでは目標と投入資源との関係の傾向を示すことを試みた。

その結果分かるのは、目標が右側へ行くほど、つまり、より高い所得水準を目指すほど、内部資源だけでは足りず、外部からの資源が必要になることである。これは自明であるが、逆の見方をすると、生活の改善が目標であれば比較的少ない外部資源の投入で目標が実現できることを意味する。

### 5-2-7 今後の支援へのインプリケーション

これまでの調査結果から、ペルーの高地先住民を対象とする支援に関して、いくつかのインプリケーションを示したい。

第一に目標に応じた支援である。表5-7に挙げたように、今回調査した農村開発のプロジェクトの目標は、大きく生活の改善、自給の達成、所得の向上の3つに分けられる。生活の改善は、手持ちの資源をうまく活用することで、現在の生活を少しでも改善しようという試みである。貧困ではあるけれども、その中で少しでも現状を改善しようという取り組みが中心である。この場合、外部から技術提供や組織化の促進は行うものの、できるだけ対象地域の周辺にある資源を用いることによって、受け取る側が技術を吸収しやすくしている。自給の達成は、特に生産力の向上に焦点を当てたもので、食料を中心とした農業生産を高めることで自給を達成し栄養状態を改善しようという試みである。この場合も、外部から農業インフラ整備などの手助けはするものの、できるだけその地域にある資源の活用が考えられている。最後に所得の向上は、地域の内外に販売する先を見つけられるように支援することで、農業生産やその他の経済活動を促進している。それぞれの目標を明確にし、それに合わせて地域内の資源を活用し、外部からの資源を投入することで、今回調査したプロジェクトのような成果を上げることができる。

第二に挙げられるのが、地域にある知識の活用である。外部から最新の知識を持ち込むよりも、その地域で優れた技術を持つ人を活用して技術移転を行った方が、受益者が技術を取り入れやすく持続性があるという考え方である。いわゆる適正技術と似た考え方であるが、IFADのプロジェクトは、それぞれの地域に既に優れた技術が存在していると仮定している点が異なる。現在は一部に篤農家がいたとしても、その地域が広く共有されたり、ある一定の場所を越えて移転されたりすることは少ない。そこで、「地域における知識市場」を作り上げることで、この優れた技

術をより多くの人に活用してもらおうというのがプロジェクトの狙いである。この技術により所得を向上するのは難しいかもしれないが、現在の生活水準の改善には効果が大きいことが、今回の現地調査から分かった。

第三に、農業生産力の向上以外の重視である。アンデス高地において社会経済的に農業が重要であることは述べるまでもない。しかし、アンデス高地先住民は必ずしも農業生産力の向上を第一に望んでいるわけではない。支援の内容を決める際には、住居改善や女性グループによる経済活動を通じた生活状態の改善など、農業生産力の向上以外にも開発ニーズがあることを考慮することが求められる。

## [参考文献]

### <日本語文献>

国際協力銀行 (2007) 『平成 19 年度貧困プロファイル作成および更新調査：ペルー共和国』 国際協力銀行

### <外国語文献>

Cuánto (2006) *Perú en números 2006*, Lima: Cuánto.

Escobal, J. y Valdivia, M. (2004) *Perú: Hacia una estrategia de Desarrollo para la Sierra Rural*, Lima: GRADE.

Escobal, J. y Ponce, C. (2007) *Economic Opportunities for Indigenous People in Rural and Urban Peru, Economic Opportunities for Indigenous Peoples in Latin America*, Washington, D.C.: World Bank.

Dixon, J. and Gulliver, A. eds. (2001) *Farming Systems and Poverty: Improving Farmers' Livelihoods in A Changing World*, Rome and Washington, D.C.: FAO and World Bank.

IFAD (2004) *Innovative experiences in IFAD projects in Peru*, Roma: International Fund for Agricultural Development. ([http://www.ifad.org/evaluation/public\\_html/eksyst/doc/agreement/pl/pe\\_theme.htm#1](http://www.ifad.org/evaluation/public_html/eksyst/doc/agreement/pl/pe_theme.htm#1), 2007 年 6 月閲覧)

—— (2007) *Proyecto de Desarrollo del Corredor Puno-Cusco: Evaluación Intermedia*. (<http://www.corredorpuno-cusco.org/seccion.php?seccion=105>, 2008 年 2 月閲覧)

MARENASS (2005) *Capacidades y experiencias campesinas, respuesta a las motivaciones: Informe final 1997 – 2005*, Abancay, Perú: MARENASS (Proyecto Manejo de Recursos Naturales en la Sierra Sur).

MINAG (2006) *Experiencias exitosas de programas y proyectos de desarrollo rural en el Perú*, Lima: Ministerio de Agricultura, Oficina General de Planificación Agraria.

Pajuelo Teves, R. (2007) *Reinventando Comunidades imaginadas*, Lima: IFEA, IEP.

Proyecto Desarrollo del Corredor Puno Cusco (2007) *Indicadores Líderes 2001 – Junio 2007*, Sicuani, Cusco: Unidad de Planificación, S&E, mimeo.

- Schejtman, A. y Berdegú, J. (2003) Desarrollo Territorial Rural, en R. Echeverría (ed.) *Desarrollo Territorial Rural en América Latina y el Caribe: Manejo sostenible de recursos naturales acceso a tierras y finanzas rurales*, Washington, D.C.: Banco Interamericano de Desarrollo.
- Trivelli, C. (2005) *Los hogares indígenas y la pobreza en el Perú: Una mirada a partir de la información cuantitativa*, Documento de Trabajo No. 141, Lima: Instituto de Estudios Peruanos.
- (2006) Estrategia y política de desarrollo rural en el Perú, en J. Iguñiz, J. Escobal, C.I. Degregori (eds.) *Perú: El problema agrario en debate, SEPIA XI*, Lima: SEPIA (Seminario Permanente de Investigación Agraria).
- (2007) *Lineamientos y criterios operativos para una estrategia de Desarrollo Rural para la Sierra*. (<http://www.minag.gob.pe/especiales/aliados.html> からダウンロード可、2008年6月閲覧)

参考資料 ペルーの行政地図



出所：テキサス大学図書館のホームページより  
[http://www.lib.utexas.edu/maps/americas/peru\\_admin\\_06.pdf](http://www.lib.utexas.edu/maps/americas/peru_admin_06.pdf)